

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社スペースシャワーネットワーク
【英訳名】	SPACE SHOWER NETWORKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金森 清志
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 管理グループ担当 内田 正宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 管理グループ担当 内田 正宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連 結累計期間	第17期 第2四半期連 結累計期間	第16期 第2四半期連 結会計期間	第17期 第2四半期連 結会計期間	第16期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	6,428,875	5,676,975	3,486,258	2,967,368	12,474,789
経常利益又は経常損失() (千円)	37,366	108,446	65,385	74,403	43,844
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失() (千円)	4,247	11,806	34,703	19,696	263,230
純資産額(千円)	-	-	4,002,053	3,642,758	3,724,803
総資産額(千円)	-	-	7,211,471	6,496,002	6,540,250
1株当たり純資産額(円)	-	-	37,344.46	34,073.77	34,841.20
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	39.73	110.44	324.61	184.23	2,462.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	55.4	56.1	57.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	470,173	85,142	-	-	239,912
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	143,192	124,279	-	-	138,498
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	152,459	120,237	-	-	276,767
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,397,409	2,347,909	2,507,479
従業員数(人)	-	-	224	221	226

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はなく、また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より事業セグメント別に財務状況の報告をしております。当社グループは、各事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されておりますが、規模及びサービスの類似性の視点から一部集約を図り、「放送関連事業」、「映像制作事業」及び「音楽ソフト事業」の3つを報告セグメントとしております。

- 「放送関連事業」：「スペースシャワーTV」及び「ミュージックビデオ専門/VMC」の音楽専門チャンネルを「スカパー！」やケーブルテレビ局などに提供するとともに、放送に関連する音楽イベントの主催などをおこなっております。
- 「映像制作事業」：ミュージックビデオや劇場公開映画などの映像作品の受託制作をおこなっております。
- 「音楽ソフト事業」：音楽ソフトの制作及び流通を中心に、音楽著作権の管理や、音楽専門誌・書籍の編集及び出版などをおこなっております。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送関連事業	95(22)
映像制作事業	23(19)
音楽ソフト事業	103(31)
合計	221(72)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	95(22)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、他のセグメントについては生産に相当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
映像制作事業(千円)	160,250	-

- (注) 1. 金額は、制作原価で記載しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、他の部門については受注に相当する事項がないため、受注状況に関する記載はしていません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
映像制作事業	178,511	-	66,495	-

- (注) 1. 受注高については、売上金額で記載しております。また、受注残高については、金額が確定していないため、当第2四半期連結会計期間末までに発生している制作原価によっております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
放送関連事業	1,543,284	-
映像制作事業	154,091	-
音楽ソフト事業	1,269,992	-
合計	2,967,368	-

- (注) 1. セグメント間及びセグメント内の取引については相殺消去しております。
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
スカパーJ S A T株	597,932	17.2	568,068	19.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度末の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が着実に改善を続けるなか、企業による設備投資は持ち直しに転じつつあり、雇用・所得環境は、厳しい状況が続くものの、雇用者数が幾分増加し、賃金も小幅上昇となるなど、厳しさの程度は幾分和らいできております。また個人消費は、持ち直し基調を続けております。このような状況から、わが国の景気の現状については、円高および米国経済の先行き等の不確実性はありつつも、緩やかに回復しつつあると言えます。

このような状況のなか、当社グループの属する業界におきましては、「スカパー！」の加入者が引き続き減少傾向にあり、またテレビ広告や音楽パッケージ販売も厳しい状況が続いておりますが、一方で「スカパー！e2」、ケーブルテレビ及びブロードバンドを利用したプラットフォームは順調に加入者を増やしております。

こうしたなか当社グループは、以下2点を当連結会計年度の経営方針に掲げて経営に取り組んでおります。

既存事業の収益力改善による足元固め

平成23年度以降の発展に向けた戦略的対応取組

「既存事業の収益力改善による足元固め」につきましては、既存事業の効率化と見直し、注力分野の明確化と事業推進体制強化による収益力改善、及び各事業の固定費削減策の実行を、その具体的な目標として定め、当社グループ各セグメントごとに各施策の検討・実施を進めているところであります。「平成23年度以降の発展に向けた戦略的対応取組」につきましては、放送事業の維持強化に加え、ライブエンタテインメントとデジタル・ネットワーク分野を重点戦略領域としております。前者のライブエンタテインメント分野における具体的取組みとしては、平成22年11月のオープンに向けて、東京都渋谷においてライブハウスの開業準備を現在急ピッチで進めております。後者のデジタル・ネットワーク分野につきましては、モバイル放送に向けた準備や急激に拡大しているスマートフォン市場に対して、新しいコンテンツやサービスの提供を検討しているところであります。

この結果、売上高は2,967,368千円と前年同期比518,890千円減（同14.9%減）となりましたが、営業利益は66,107千円と前年同期比30,510千円増（同85.7%増）、経常利益は74,403千円と前年同期比9,017千円増（同13.8%増）となりました。一方四半期純利益については、当第2四半期連結会計期間において連結子会社が税効果を認識していないことが影響し、19,696千円と前年同期比15,007千円減（同43.2%減）となりました。

当社グループは前連結会計年度まで単一のセグメントでの開示をおこなっておりましたが、第1四半期連結会計期間より3つに区分されたセグメントによる開示をおこなっております。各セグメントの事業概要につきましては、P.17「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表【セグメント情報】」をご参照下さい。

なお、各セグメントでは前年同期の業績を当期のセグメントに区分し比較しております。

放送関連事業

当事業につきましては、「スカパー！」の加入者が引き続き減少傾向にあるものの、ケーブルテレビ局、ブロードバンド系プラットフォーム、及び「スカパー！e2」経由の加入者は順調に伸びており、「スペースシャワーTV」の番組視聴可能世帯数は843万9千世帯、「ミュージックビデオ専門/VMC」の番組視聴可能世帯数は216万6千世帯（ともに平成22年9月末現在）となりました。これにともない、前連結会計年度まで開示しておりました売上区分のうち、「役務利用放送売上」は355,568千円と前年同期比52,713千円減（同12.9%減）、「番組販売売上」は714,743千円と前年同期比66,885千円増（同10.3%増）となりました。一方レコードメーカーからの広告出稿が低迷を続けており、「広告営業売上」は103,469千円と前年同期比41,626千円減少（同28.7%減）いたしました（なお、比較した前年同期の売上金額には音楽ソフト事業における広告営業売上11,786千円が含まれております）。また、こうした売上の減少傾向を受け、当第2四半期連結会計期間につきましては、番組制作などの原価の圧縮をはかりました。

この結果、イベント売上等を含むその他売上369,504千円を加えた当事業の売上高は1,543,284千円と前年同期比151,190千円減（同8.9%減）となりましたが、一方経常利益（セグメント利益）につきましては、上述の原価の削減により、152,485千円と前年同期比36,439千円増（同31.4%増）となりました。

映像制作事業

当事業につきましては、低迷が続く音楽業界において宣伝費を抑制する傾向が一層強まっており、レコードメーカーからのミュージックビデオの受注本数・単価が一段と減少いたしました。この結果、売上高は154,091千円と前年同期比220,269千円減（同58.8%減）となりました（なお、当セグメントの売上高は前連結会計年度までの売上区分における「制作売上」に該当いたします）。経常損益（セグメント損益）については22,620千円の損失と前年同期比49,924千円減（同182.9%減）となりました。音楽業界の低迷にともなうミュージックビデオ制作市場の縮小は当面続くという認識の下、それに代わる新たな領域として、映像制作分野において成長が期待できるライブ映像や3D映像などへの取組みを強化すべく現在準備を進めております。

音楽ソフト事業

当事業につきましては、売上において大きな割合を占めるCD・DVDパッケージにおいて、「UNDER WORLD」、「DAISHI DANCE」等による一部ヒット作により、連結子会社(株)ブルース・インターアクションズの売上が前年比増加したものの、CD・DVDパッケージ市場全体の縮小の影響を受け、前年比減少したパウンディ(株)の売上減少を補うまでには至らず、CD・DVDパッケージ売上は前年同期を下回りました。一方、音楽配信売上については、パウンディ(株)の配信楽曲数が順調に伸びたことにより、前年同期を上回りました。これらの要因により売上高は1,269,992千円と前年同期比147,429千円減(同10.4%減)となりましたが、一方経常損益(セグメント損益)につきましては、増収要因となった(株)ブルース・インターアクションズのCD・DVDパッケージ売上、音楽配信売上の採算は、減収要因となったパウンディ(株)のCD・DVDパッケージ売上の採算を上回ることにより、55,953千円の損失計上ではあるものの前年同期比18,915千円の改善となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に流動資産その他が158,535千円、建設仮勘定が124,782千円増加し、一方で受取手形及び売掛金が164,041千円、現金及び預金が156,788千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ44,248千円減少し、6,496,002千円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等が118,330千円、退職給付引当金が21,193千円増加し、一方で買掛金が40,760千円、賞与引当金が28,311千円、固定負債リース債務が27,505千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ37,796千円増加し、2,853,243千円となりました。また、純資産は利益剰余金が81,737千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ82,044千円減少し、3,642,758千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、75,692千円の獲得となり、資金の四半期末残高は、2,347,909千円となりました。これは、営業活動により131,708千円獲得した一方で、投資活動により42,606千円、財務活動により13,409千円使用したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、131,708千円(前第2四半期連結会計期間は105,599千円の使用)となりました。これは主に、法人税等の還付額により122,780千円、税金等調整前四半期純利益により74,269千円、仕入債務の増加により67,492千円、その他流動資産の減少により51,127千円獲得した一方で、売上債権の増加により155,714千円使用したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の使用は、42,606千円(前第2四半期連結会計期間は60,830千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出により27,752千円、無形固定資産の取得により17,691千円使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の使用は、13,409千円(前第2四半期連結会計期間は9,359千円の使用)となりました。これは、リース債務の返済により13,409千円使用したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	352,000
計	352,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,908	106,908	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	106,908	106,908	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	106,908	-	1,789,059	-	846,059

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	53,960	50.47
スカパーJ S A T株式会社	東京都港区赤坂一丁目14番14号	10,664	9.97
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区赤坂五丁目3番1号	1,600	1.49
ビクターエンタテインメント株式会社	東京都渋谷区神宮前二丁目21番1号	1,184	1.10
株式会社ヒップランドミュージックコーポレーション	東京都港区南青山二丁目20番4号 サットワンビル3F	810	0.75
株式会社ポニーキャニオン	東京都港区虎ノ門二丁目5番10号	800	0.74
株式会社ソニー・ミュージックコミュニケーショonz	東京都新宿区市谷田町一丁目4番地	800	0.74
キングレコード株式会社	東京都文京区音羽一丁目2番3号	800	0.74
エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社	東京都港区南青山三丁目1番30号	800	0.74
株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8番1号	800	0.74
計		72,218	67.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,908	106,908	-
単元未満株式			-
発行済株式総数	106,908		-
総株主の議決権	-	106,908	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	32,400	28,510	29,900	27,500	24,900	23,400
最低(円)	25,910	24,000	24,600	24,800	22,000	21,300

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	961,532	1,118,321
受取手形及び売掛金	1,559,600	1,723,642
商品及び製品	236,885	243,284
仕掛品	102,939	60,610
原材料及び貯蔵品	3,335	7,700
関係会社預け金	1,409,939	1,409,721
繰延税金資産	62,577	45,246
その他	507,866	349,330
貸倒引当金	119,646	122,483
流動資産合計	4,725,031	4,835,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	590,066	584,991
機械装置及び運搬具	89,246	81,065
工具、器具及び備品	324,708	315,871
土地	195,864	195,864
リース資産	182,513	182,513
建設仮勘定	125,948	1,165
減価償却累計額及び減損損失累計額	738,864	682,599
有形固定資産合計	769,483	678,873
無形固定資産		
のれん	140,038	177,824
ソフトウェア	123,578	137,082
リース資産	51,642	59,023
その他	75,542	76,246
無形固定資産合計	390,801	450,175
投資その他の資産		
投資有価証券	6,438	5,958
敷金及び保証金	293,099	263,418
繰延税金資産	229,345	219,113
その他	96,270	99,178
貸倒引当金	14,467	11,843
投資その他の資産合計	610,686	575,827
固定資産合計	1,770,971	1,704,876
資産合計	6,496,002	6,540,250

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,117,635	1,158,395
未払金	239,137	229,392
未払法人税等	118,330	-
預り金	467,229	489,626
賞与引当金	64,136	92,447
役員賞与引当金	2,385	6,676
返品調整引当金	94,278	90,035
売上割戻引当金	1,128	1,517
リース債務	54,601	53,788
その他	31,002	31,836
流動負債合計	2,189,866	2,153,716
固定負債		
リース債務	129,152	156,658
退職給付引当金	374,123	352,929
役員退職慰労引当金	152,463	144,504
その他	7,637	7,637
固定負債合計	663,377	661,730
負債合計	2,853,243	2,815,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金	846,059	846,059
利益剰余金	1,008,039	1,089,777
株主資本合計	3,643,158	3,724,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	399	92
評価・換算差額等合計	399	92
純資産合計	3,642,758	3,724,803
負債純資産合計	6,496,002	6,540,250

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	6,428,875	5,676,975
売上原価	5,074,206	4,175,860
売上総利益	1,354,668	1,501,114
返品調整引当金繰入額	-	4,243
返品調整引当金戻入額	6,930	-
差引売上総利益	1,361,599	1,496,871
販売費及び一般管理費	1,358,276	1,404,884
営業利益	3,323	91,987
営業外収益		
受取利息	2,881	556
受取配当金	109	109
受取賃貸料	-	2,580
諸預り金戻入益	22,030	8,646
雑収入	5,203	7,678
その他	7,104	-
営業外収益合計	37,329	19,570
営業外費用		
支払利息	3,194	2,967
その他	91	142
営業外費用合計	3,286	3,110
経常利益	37,366	108,446
特別損失		
固定資産除却損	2,884	133
固定資産売却損	87	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,564
特別損失合計	2,971	10,698
税金等調整前四半期純利益	34,394	97,748
法人税、住民税及び事業税	75,571	113,291
法人税等調整額	41,303	27,350
法人税等合計	34,268	85,941
少数株主損益調整前四半期純利益	-	11,806
少数株主損失 ()	4,120	-
四半期純利益	4,247	11,806

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,486,258	2,967,368
売上原価	2,759,078	2,200,453
売上総利益	727,180	766,915
返品調整引当金繰入額	4,203	2,708
差引売上総利益	722,977	764,207
販売費及び一般管理費	687,380	698,099
営業利益	35,597	66,107
営業外収益		
受取利息	2,563	326
受取配当金	-	49
受取賃貸料	-	1,290
諸預り金戻入益	22,030	3,877
雑収入	3,409	4,306
その他	3,323	-
営業外収益合計	31,326	9,849
営業外費用		
支払利息	1,537	1,420
その他	-	133
営業外費用合計	1,537	1,554
経常利益	65,385	74,403
特別損失		
固定資産除却損	2,884	133
固定資産売却損	87	-
特別損失合計	2,971	133
税金等調整前四半期純利益	62,413	74,269
法人税、住民税及び事業税	73,072	82,449
法人税等調整額	47,016	27,876
法人税等合計	26,055	54,573
少数株主損益調整前四半期純利益	-	19,696
少数株主利益	1,655	-
四半期純利益	34,703	19,696

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,394	97,748
減価償却費	59,066	56,446
無形固定資産償却費	86,572	66,075
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,256	213
のれん償却額	42,104	37,786
受取利息及び受取配当金	2,991	665
出資金償却	2,220	4,347
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,564
敷金及び保証金償却	-	437
支払利息	3,194	2,967
有形固定資産除売却損益(は益)	2,971	133
長期前払費用償却額	250	1,875
売上債権の増減額(は増加)	217,529	147,492
たな卸資産の増減額(は増加)	39,819	36,233
その他の流動資産の増減額(は増加)	229,679	240,841
仕入債務の増減額(は減少)	119,294	40,760
賞与引当金の増減額(は減少)	97,324	28,311
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,816	4,291
その他の流動負債の増減額(は減少)	93,859	96,360
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,991	21,193
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,010	7,958
その他	529	196
小計	304,219	7,546
利息及び配当金の受取額	2,991	218
利息の支払額	3,175	2,967
法人税等の還付額	3,225	122,780
法人税等の支払額	168,995	42,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,173	85,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	51,523	50,520
投資有価証券の取得による支出	-	1,000
無形固定資産の取得による支出	72,210	42,485
出資金の払込による支出	8,500	5,000
出資金の回収による収入	857	166
貸付金の回収による収入	3,641	4,319
敷金及び保証金の差入による支出	56,061	30,625
敷金及び保証金の回収による収入	42,603	3,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,192	124,279

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	18,824	26,692
配当金の支払額	133,635	93,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,459	120,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	474	196
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	765,352	159,570
現金及び現金同等物の期首残高	3,162,761	2,507,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,397,409	1 2,347,909

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、及び経常利益は437千円、税金等調整前四半期純利益は、11,002千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が11,002千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債権者に対する債権)の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、一部の連結子会社において実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、及び、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 463,655千円	人件費 509,554千円
退職給付引当金繰入額 21,880	退職給付引当金繰入額 22,100
役員退職慰労引当金繰入額 12,010	役員退職慰労引当金繰入額 11,708
賞与引当金繰入額 60,959	賞与引当金繰入額 55,247
役員賞与引当金繰入額 9,679	役員賞与引当金繰入額 2,384

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 229,958千円	人件費 258,380千円
退職給付引当金繰入額 9,668	退職給付引当金繰入額 12,294
役員退職慰労引当金繰入額 6,098	役員退職慰労引当金繰入額 5,708
賞与引当金繰入額 31,059	賞与引当金繰入額 27,375
役員賞与引当金繰入額 4,209	役員賞与引当金繰入額 712

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,020,872	現金及び預金勘定 961,532
預入期間が3ヶ月以内の預け金 1,405,248	預入期間が3ヶ月以内の預け金 1,409,939
合計 2,426,120	合計 2,371,472
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 28,711	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 23,563
現金及び現金同等物 2,397,409	現金及び現金同等物 2,347,909

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 106,908株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、主としてエンターテインメント情報サービス事業をおこなっており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは前連結会計年度まで単一のセグメントでの開示をおこなっていましたが、第1四半期連結会計期間より3つに区分されたセグメントによる開示をおこなっております。

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループでは、当社に置かれた経営戦略本部が立案するグループ経営戦略に基づき、基本的に独立した領域で事業展開しているグループ各社がそれぞれ個別戦略を立案・執行しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されておりますが、規模及びサービスの類似性の視点から、一部集約を図り、「放送関連事業」、「映像制作事業」及び「音楽ソフト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「放送関連事業」では、「スペースシャワーTV」及び「ミュージックビデオ専門/VMC」の音楽専門チャンネルを「スカパー！」やケーブルテレビ局などに提供するとともに、放送に関連する音楽イベントの主催などをおこなっております。「映像制作事業」では、ミュージックビデオや劇場公開用映画などの映像作品の受託制作をおこなっております。「音楽ソフト事業」では、音楽ソフトの制作及び流通を中心に、音楽著作権の管理や、音楽専門誌・書籍の編集及び出版などをおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	放送関連	映像制作	音楽ソフト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,795,539	347,166	2,534,269	5,676,975	-	5,676,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,333	19,483	3,629	35,445	35,445	-
計	2,807,872	366,649	2,537,898	5,712,420	35,445	5,676,975
セグメント利益（損失）	243,015	35,783	98,110	109,122	675	108,446

(注)1. セグメント利益の調整額 675千円には、セグメント間の受取配当金消去 1,000千円、セグメント間取引等消去324千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	放送関連	映像制作	音楽ソフト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,543,284	154,091	1,269,992	2,967,368	-	2,967,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,143	8,395	2,539	22,078	22,078	-
計	1,554,428	162,487	1,272,531	2,989,447	22,078	2,967,368
セグメント利益（損失）	152,485	22,620	55,442	74,422	18	74,403

(注)1. セグメント利益の調整額 18千円は、セグメント間取引等消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 34,073.77円	1株当たり純資産額 34,841.20円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 39.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 110.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	4,247	11,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,247	11,806
期中平均株式数(株)	106,908	106,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 324.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 184.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	34,703	19,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	34,703	19,696
期中平均株式数(株)	106,908	106,908

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社スペースシャワーネットワーク
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荻野 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

株式会社スペースシャワーネットワーク
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荻野 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。